

序文

第1節 本研究の背景と目的

本報告は、若者が最終学歴の学校を卒業後初めて正社員として勤務した会社（以下「初めての正社員勤務先」と略す）を離職するに至った背景と離職後のキャリア形成状況を、把握することを目的に実施されたヒアリング調査の結果をとりまとめたものである。

近年のわが国では、少子高齢化等による労働力不足を背景に、若者の職場への定着促進が重要な政策課題として位置付けられている。この課題に対して労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」と略す）は2016年3月に、若者が「初めての正社員勤務先」を離職した背景と離職後のキャリア形成状況を把握することを目的とする Web モニター調査「若年者の能力開発と職場への定着に関する調査（以下「2016年調査」と略す）」を実施した。その結果、離職の背景には、若者自身が労働市場で不利な属性（女性、非大卒、中退者）を持つこと、入職前の情報と実際の労働条件の不一致、長時間労働、教育訓練やコミュニケーションの不足、職場トラブル（残業代不払い、有給休暇が取得できない、暴言・暴力・いじめ、他多数）などがあることが浮き彫りになった。さらに離職後のキャリア形成については、男性や高学歴者、「初めての正社員勤務先」での勤続期間が比較的長い人ほど正社員として転職する割合が高いこと、正社員として転職できた人に限って言えば、転職によって「初めての正社員勤務先」における問題（例：長時間労働、やりたい仕事ができない）が解決される場合も少なくないことが判明した。これら2016年調査の詳細な結果はJILPT調査シリーズNo.164にて報告している（JILPT 2017）。

その後我が国では、労働力不足がますます進行し、労働生産性の向上と労働者全体の「働き方」を見直す取組みが進められ、個人のキャリア形成と企業の事業活動とを共に発展させる雇用管理のあり方が模索されている。こうした社会動向をふまえJILPTではこのたび、第4期プロジェクト研究「多様なニーズに対応した職業能力開発のあり方に関する調査研究」のサブテーマ「若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究」における「若年者の雇用の質とキャリア形成のあり方に関する研究」の一環として、「第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」を実施した。この調査の目的は2016年調査と同じであるが、方法において大きく異なる点が3つある。

第一に、Web モニター調査において調査対象者の範囲を広げたことで「卒業直後に正社員として就職した『新卒就職者』」と「卒業後非正社員や無業の時期を経てから正社員として就職した『既卒就職者¹』」の離職状況を比べられるようにした点である。

第二に、近年注目が集まる「働き方」の多様化を確認するために、Web モニター調査において調査項目を追加した点である。具体的には、離職の背景として「給与額」「労働時間制度」

¹ Web モニター調査（JILPT 2019）では、最終学歴の学校を卒業した月の翌々月以降に「初めての正社員勤務先」へ就職した人を「既卒就職者」と定義した。本調査でもこの定義を使用する。

「労働時間・空間、職務の限定性」などを、離職後のキャリア形成について「正社員以外の働き方で働くことにした理由」や「今後の就業希望」「就業再開予定時期」などを追加した。以上の第2回 Web モニター調査の結果は JILPT 調査シリーズ No.191 で報告している（JILPT 2019）。

そして第三に、調査の一環として若者を対象とするヒアリング調査（以下「本調査」）を実施した点である。その目的は、量的調査では明らかにできない、少数ではあるが重要な事例、調査項目作成時に想定できなかったような新しい傾向、多数の要素が相互関連する複雑なメカニズムなどを明らかにすることにある。具体的には、入職後3年以内の離職を「早期離職」と定義した上で、Web モニター調査の回答者から「初めての正社員勤務先」を早期離職した30名を別途示す基準で選定し、中学校在学時から調査時点に至るまでの長期的なキャリアを尋ねた。本報告は、このヒアリング調査の結果をとりまとめたものである。

第2節 本報告の構成

本報告は、「第I部 調査結果概要」と「第II部 資料」の二部構成となっている。「第I部 調査結果概要」では、30人の若者のケース記録を読み解くための手掛かりとなるポイントを、二つの視点から整理した。第1章と第2章では、「初めての正社員勤務先」の離職に至る経緯やその背景・要因を整理し、早期離職の発生メカニズムを検討した。第1章では若者の学校生活や在学中の就職活動、家族との関係、より大きな社会経済動向が、若者の早期離職に間接的にもたらした影響について検討した。第2章では、早期離職者たちの「初めての正社員勤務先」の特徴を、『正確な情報（労働条件・就労実態等）の伝達』が採用前に十分できていたか』『労働関係法令違反・倫理的に不適切な行為』が行われていなかったか』『若者の採用・育成に適切な雇用管理』がなされていたか」という3つの視点から整理した。第3章では、若者の離職後のキャリア形成状況を「離職後1年間の就労状況」に焦点をあてて5つの類型に整理し、離職後のキャリア形成をより良い形で実現するために必要な条件を検討した。また各章の最後において、本調査の分析結果から得られたインプリケーションと政策提言を示した。

「第II部 資料」では、回答者ごとにケース記録をとりまとめている。ケース記録は図表序-2に示した通し番号（性別および学歴順）の順に掲載されており、第I部の分析において各ケースの内容を紹介する際には、該当部分の最後に通し番号を丸括弧で括り示している。また、ヒアリング調査時に使用したヒアリング票を巻末に添付している。

なお、本報告に登場する人物名・団体名は全て仮名であり、本人を特定できないように、事実の一部を改変した箇所がある。また、ケース記録に示された事柄は回答してくれた若者個人の所感であり、勤務先企業における実際の制度等、客観的な事実とは必ずしも一致しないことに注意が必要である。

第3節 調査概要

1. 調査名

「第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査（ヒアリング調査）」

2. 調査の目的

- ①若者が最終学歴の学校を卒業してから初めて正社員として勤務した会社等を、入職から3年以内に離職（早期離職）した背景・要因を探索する。
- ②若者が早期離職してから調査時現在までのキャリアを類型化することによって、早期離職後すみやかに安定した職業・生活へ移行するために必要な条件を探索する。

3. 調査の方法

実施場所：東京都内会議室

実施時間：1時間半程度

方法：半構造化面接（原則としてヒアリング票に沿って質問）

- ①質問事項をまとめた「ヒアリング票」、個々の調査対象者の「プロフィール表」及び「ライフ・ヒストリー・カレンダー」をアンケート調査の結果から作成した。
- ②インタビュアー1名と記録係1名がヒアリング調査を実施した（回答者の承諾を得た上で録音を実施した）。
- ③ヒアリング調査の音声を録音し、反訳におこした。
- ④記録係は調査時のメモ、音声データ、反訳を元にケース記録を作成した。
- ⑤ケース記録と反訳を照合し、一致しない場合はケース記録を修正した。
- ⑥アンケート調査とヒアリング調査の回答内容が一致しない場合は、ヒアリング調査の回答が正しいとみなした。

4. 調査対象者の選定と依頼

1) 調査会社が所有する Web 調査登録モニターのうち、以下の3つの条件に該当する人にアンケート調査を依頼する電子メールを配信した。

①2018年4月2日時点で20歳～33歳（1984年4月～1998年3月生まれ）

②正社員として勤務した経験が1回以上ある人。

③高校、専門学校（専修学校専門課程）、短期大学、高等専門学校、大学、大学院修士課程を卒業・修了した人。

2) アンケート調査の回答者のうち、最終学歴の学校を卒業後初めて正社員として勤務した会社等（以下「初めての正社員勤務先」）を離職した人に、アンケート調査の中でヒアリング調査への協力を依頼した。

3) ヒアリング調査への協力を承諾した人のうち、図表序-1の条件に該当する人をアンケート調査の回答結果から絞り込み、2018年9～11月に電話・電子メールで正式な依頼を行った。

図表序-1 ヒアリング調査対象者の選定基準

		正社員移行層	進路多様層
		13名（男性8，女性5）	17名（男性9，女性8）
アンケート調査の回答	初職離職後1年間の状況 (MA)	正社員	正社員以外。「家族の世話」のみ選択した女性を除く
	調査時の居住都道府県	東京、埼玉、千葉、神奈川、群馬、栃木、茨城	
	初職での勤続期間	3年以内	
	初職離職から調査開始 (2018年9月)までの期間	2年超～7年以内	

※「初職」とは「最終学歴の学校を卒業後初めて正社員として勤務した会社等」を指す。

※内訳の表記がない事柄は、極力分布が偏らないようにした。

※ヒアリング調査での回答がアンケート調査の回答と一致しなかった場合、ヒアリング調査の回答を「事実」と見なした。したがって上記の選定基準は図表序-2に示した回答者プロフィールと一致しない場合がある。

5. 調査内容

- ①回答者のプロフィール。
- ②最終学歴の学校を卒業するまでの進路選択と、職業・働き方に関する考え方の変化。
- ③「初めての正社員勤務先」に就職した際の就職活動。
- ④「初めての正社員勤務先」での経験（労働条件・職場環境、業務の内容と負担度、教育訓練、人間関係など）。
- ⑤「初めての正社員勤務先」を離職した理由。
- ⑥「初めての正社員勤務先」を離職してから現在までの生活。
- ⑦現在の勤務先での就業状況（就業者のみ）。
- ⑧再就職への意向と求職活動状況（非就業者のみ）。
- ⑨将来の展望。

※詳細は本報告の巻末「ヒアリング票」を参照。

図表序—2 ヒアリング調査対象者のプロフィール

No.	仮名	性別	年齢	最終学歴	初めての正社員勤務先				離職後1年間の状況	調査時現在の状況	
					就職時期	企業規模	産業	職種			勤続期間
1	AK	男	22	高校卒	卒業翌月	300～999人	自動車ディーラー	サービス	11ヶ月	アルバイト→正社員	契約社員
2	BK	男	23	高校卒	卒業翌月	1,000人以上	食品製造	生産工程	約3ヶ月	アルバイト掛け持ち	アルバイト
3	CK	男	24	高校卒	卒業翌月	10～29人	小売	販売	9ヶ月	アルバイト掛け持ち	正社員
4	DK	男	31	高校卒	卒業前月	30～99人	和菓子製造	菓子包装	約半年	療養→正社員試用期間中に離職→アルバイト→派遣	アルバイト
5	ET	女	33	専門学校卒	卒業後2年7ヶ月目	1,000人以上	飲食・娯楽サービス	接客サービス	4年	正社員	正社員
6	FT	女	28	専門学校卒	卒業翌月	300～999人	総合病院	看護師	2年	療養→短期アルバイト→長期アルバイト	正職員
7	HT	女	24	短大卒	卒業後10ヶ月目	10人未満	クリニック	医療事務	1週間	アルバイト・求職者支援訓練→正社員	正社員
8	IT	女	29	短大卒	卒業翌月	1,000人以上	スポーツジム	インストラクター・事務	1年6ヶ月	療養→アルバイト掛け持ち	アルバイト
9	GT	男	26	高等専門学校卒(専攻科)	卒業翌月	30～99人	業務用機械製造	技術開発	2年1ヶ月	正社員	正社員
10	JD	男	27	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	産業用機械器具賃貸	新規開拓営業	1年9ヶ月	正社員	正社員
11	KD	男	29	大学卒	卒業後1年7ヶ月目	10～29人	印刷	印刷機械オペレーター	2年5ヶ月	正社員	正社員
12	LD	男	29	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	証券	営業	6ヶ月	ディレクター	契約社員
13	MD	男	28	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	小売	販売職	3ヶ月	療養・休養→正社員試用期間中に離職→長期アルバイト	家族の介護日雇いアルバイト求職活動
14	ND	男	30	大学卒	卒業翌月	300～999人	信用金庫	営業	3年	正社員	正社員
15	OD	男	29	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	広告代理店	ディレクター	3年	正職員(地方公務員)	正職員(私立学校)
16	PD	男	29	大学卒	卒業翌月	10人未満	不動産	営業	4ヶ月	求職活動→長期アルバイト	正社員
17	QD	男	33	大学卒(卒業後専門学校に進学・卒業)	大学卒業後6年2ヶ月目 専門学校卒業翌月	300～999人	アパレル小売	販売・管理	正社員へ登用後1年7ヶ月	休養→正社員	正社員
18	RD	男	34	大学卒	卒業翌月	10人未満	幼稚園	教諭	2年	アルバイト掛け持ち	個人事業主(写真家)
19	SD	女	27	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	信用金庫	営業職採用事務に従事	11ヶ月	療養→長期アルバイト	アルバイト・派遣掛け持ち、求職活動
20	TD	女	26	大学卒	卒業翌月	100～299人	建設	営業	1年3ヶ月	正社員	正社員
21	UD	女	28	大学卒	卒業翌月	100～299人	広告代理店	営業	1年2ヶ月	契約社員	契約社員(正社員登用試験受験中)
22	VD	女	27	大学卒	卒業翌月	公営事業所	総合病院	看護師	2年9ヶ月	ワーキングホリデー	正職員(看護師)
23	WD	女	28	大学卒	卒業翌月	30～99人	アパレル小売	販売	9ヶ月	療養→求職活動→契約社員	契約社員(無期雇用転換内定)
24	XD	女	29	大学卒	卒業後5ヶ月目	10人未満	法律事務所	パティシエ	2年1ヶ月	結婚・転居→求職活動→パートタイマー	パートタイマー・資格試験準備
25	YD	女	28	大学卒	卒業翌月	300～999人	食品製造	営業	2年1ヶ月	結婚・転居→派遣社員	専業主婦
26	ZD	女	31	大学卒	卒業翌月	1,000人以上	情報通信	事務	2年4ヶ月	正社員→有償ボランティア活動	正社員
27	DR	男	29	大学卒(留学)	卒業後5ヶ月目	1,000人以上	自動車部品製造	法人営業	2年5ヶ月	正社員	正社員
28	AS	男	30	大学院卒(修士)	卒業翌月	1,000人以上	機械製造	技術	1年3ヶ月	正社員	正社員
29	BS	男	32	大学院卒(修士)	卒業後8ヶ月目	10～29人	学習塾	管理・運営	5ヶ月	アルバイト	アルバイト・資格試験準備
30	CS	女	29	大学院卒(博士課程在学中)	卒業翌月	300～999人	総合病院	医師	2年	正職員(初期研修医)	正職員(後期研修医)

※ヒアリング調査での回答がアンケート調査の回答と一致しなかった場合、ヒアリング調査の回答を「事実」と見なした。したがって回答者の中には図表序—1に示した選定基準に適合しないケースが若干含まれる。

第4節 回答者の基本情報

本調査への協力を得た回答者のプロフィールを図表序-2にとりまとめた。本調査の前身となる Web モニター調査では、調査結果の代表性をできるだけ高めるために「就業構造基本調査（総務省統計局 2012 年 10 月 1 日実施）」の特別集計の結果（JILPT 2014）を元に性別・年齢・学歴による回収目標数の割付を行った。この Web モニター調査の回答者のうち、「初めての正社員勤務先」を早期離職した人へヒアリング調査への協力を依頼した。

ただし、そもそも Web モニター調査の回答者は、周囲にパソコンやスマートフォンなどの情報環境が整っており、自分の過去を振り返る精神的余裕や調査に時間を使うことができる人たちに限られる。さらにヒアリング調査への協力は「現在の状況」が比較的良好な人でないと得ることが難しい。したがって、本調査の回答者の状況は、世の中の早期離職者全体の代表として捉えることはできないことに注意が必要である。

<参考文献>

JILPT（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成 24 年版「就業構造基本調査」より—』資料シリーズ No.144.

JILPT（2017）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成（若年者の能力開発と職場への定着に関する調査）』調査シリーズ No.164.

JILPT（2019）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ（第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査）』調査シリーズ No.191.